



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月14日

上場会社名 株式会社ミラタップ(旧社名:株式会社サンワカンパニー) 上場取引所 東
コード番号 3187 URL <https://www.miratap.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 津崎 宏一 TEL 06-6359-6721
定時株主総会開催予定日 2024年12月26日 配当支払開始予定日 2024年12月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年12月26日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績(2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	16,123	4.0	830	△21.1	796	△23.3	635	21.0
2023年9月期	15,495	16.9	1,052	10.2	1,038	10.1	525	△13.4

(注) 包括利益 2024年9月期 625百万円(18.5%) 2023年9月期 527百万円(△14.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	34.63	-	19.8	8.6	5.1
2023年9月期	28.39	-	18.3	12.4	6.8

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 -百万円 2023年9月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	9,357	3,574	36.8	187.31
2023年9月期	9,102	3,053	32.7	162.36

(参考) 自己資本 2024年9月期 3,439百万円 2023年9月期 2,973百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	536	△419	△400	2,042
2023年9月期	437	△443	946	2,326

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	-	0.00	-	10.00	10.00	183	35.2	6.2
2024年9月期	-	0.00	-	10.00	10.00	183	28.9	5.7
2025年9月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2024年9月期の期末配当金については予定であり、2024年11月25日に開催する取締役会にて決議する予定です。

(注) 2025年9月期の配当予想については未定です。

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	14.7	100	△88.0	80	△90.0	56	△91.2	3.06

(注) 連結業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年9月期	19,228,800株	2023年9月期	19,181,600株
2024年9月期	869,025株	2023年9月期	869,025株
2024年9月期	18,343,912株	2023年9月期	18,489,921株

(参考) 個別業績の概要

2024年9月期の個別業績 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	14,675	2.5	883	△23.3	862	△25.1	630	52.3
2023年9月期	14,317	10.6	1,150	11.3	1,152	12.6	414	△41.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期	34.83	—
2023年9月期	22.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	8,824	3,565	38.9	186.80
2023年9月期	8,077	3,049	36.8	162.10

(参考) 自己資本 2024年9月期 3,429百万円 2023年9月期 2,968百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	14
(連結貸借対照表に関する注記)	14
(連結損益計算書に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用が改善し、名目賃金が増加する中で、物価高による実質賃金の低迷で弱含んだ個人消費は徐々に下げ止まり、緩やかに持ち直しているものの、コロナ禍明け後のサービス需要の回復一巡や天候不順のマイナス影響に加え、ウクライナ情勢長期化等による世界経済の減速、日本銀行の利上げや物価上昇を背景とした消費者マインドの悪化、実質購買力の低下による個人消費の落ち込みといった景気下振れ要因も多く、景気が減速するリスクも残っております。

住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数が減少傾向となっていることに加え、資材価格や人件費の高騰による建築コストの増加、2024年4月から建設業や物流業に時間外労働の上限規制が導入されたことによる人手不足の深刻化など、引き続き厳しい事業環境が継続しております。

このような状況の中、当社グループは当連結会計年度を成長加速期の最終年度として、積極的な投資を行い、長期ビジョン達成に向けた道筋を作ることを目指し、国内事業の収益基盤強化、海外事業の成長拡大、新事業の創造に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高16,123百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益830百万円（前年同期比21.1%減）、経常利益796百万円（前年同期比23.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益635百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、各事業セグメントの売上高には、事業セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

①住設・建材EC事業

住設・建材EC事業におきましては、価格改定による購入単価の上昇と既存顧客のリピート購入増加等により前年同期比で増収となりました。商品カテゴリ別では、引き続き洗面カテゴリが順調に伸びており、中でも、洗面空間をすっきり見せるスリムミラーボックス《スミス》が順調に売り上げを伸ばし、発売開始から約2年で売上の柱となる商品に成長いたしました。また、幅を1ミリ単位でオーダーできるシリーズが好評で、当期におきましても、当該シリーズに新規アイテムを追加し、あらゆる空間のニーズに応えるべく品揃えを拡充しております。Instagramのフォロワー数は当連結会計年度の目標としていた17万人を突破し、ECサイトの登録会員数も順調に増加しております。一方、今後の事業拡大に向けた人材投資やシステム投資などの費用増加でコストは前年同期より増加していますが、売上高が想定ほど伸びなかったことで、利益面では前年同期比で減益となりました。

以上の結果、売上高14,521百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益1,511百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

②住宅事業

住宅事業におきましては、市場冷え込みの影響を受け、回転が悪くなっていた在庫を安く販売したことにより、売上高は増加しましたが、粗利額が減少し、セグメント損失となりました。一方、加盟工務店と一体となって自由設計でデザイン性の高い住宅設計を可能としていくサービス《ASOLIE》では、加盟工務店が当社の提供するデザインコードを利用して建築した「《ASOLIE》の家」の建築が進み、加盟工務店へ向けた住設・建材の売上が増加しております。

以上の結果、売上高1,609百万円（前年同期比14.7%増）、セグメント損失80百万円（前年同期はセグメント損失55百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ254百万円増加し、9,357百万円となりました。その主な要因は、棚卸資産の増加205百万円、建設仮勘定の増加289百万円、繰延税金資産の増加108百万円を計上した一方で、現金及び預金の減少316百万円を計上したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ266百万円減少し、5,782百万円となりました。その主な要因は、前受金の増加13百万円を計上した一方で、短期借入金の減少231百万円を計上したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ521百万円増加し、3,574百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加452百万円、新株予約権の増加55百万円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して284百万円減少し、2,042百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は536百万円（前年同期比22.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益785百万円、減価償却費166百万円を計上した一方で、法人税等の支払額436百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は419百万円（前年同期比5.3%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出291百万円、無形固定資産の取得による支出63百万円、投資有価証券の取得による支出50百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は400百万円（前年同期は946百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額による支出231百万円、長期借入金の返済による支出187百万円を計上したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期
自己資本比率 (%)	36.3	32.7	36.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	229.1	168.8	79.07
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2.9	7.7	5.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	101.5	22.4	28.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、個人消費は、コロナ禍明け後の需要回復一巡、実質賃金の減少継続がマイナス要因ではあるものの、春闘での高い賃上げ率が反映され、所得環境が改善するのに合わせて持ち直していくことが見込まれます。しかしながら、ウクライナ情勢長期化等による世界経済の減速、日本銀行の利上げや物価上昇を背景とした消費者マインドの悪化、実質購買力の低下による個人消費の落ち込みといった景気下振れ要因も多く、景気が減速するリスクも残っております。また、当社を取り巻く環境としても、建設業や物流業に時間外労働の上限規制が導入されたことによる人手不足の深刻化など、引き続き厳しい事業環境が継続することが考えられます。

このような状況の中、当社では引き続き、国内事業の収益基盤強化、海外事業の成長拡大、新事業の拡大、経営基盤の強化に努め、2024年10月1日の社名変更を機に一気に認知度を拡大することで、事業の拡大、投資の収益化を行い、長期ビジョンを完遂するフェイズへと入ってまいります。

住設・建材EC事業におきましては、商品開発とマーケティングを駆使したECによる事業拡大を軸に、非住宅、リフォーム・リノベーション領域の強化も進めてまいります。新社名の認知では、TVCMや交通広告といったマス広告に加え、メディアリレーションの強化による大型パブリシティの獲得などで一気に認知度を高めて当社商品の採用意向を拡大し、新規顧客の獲得を進めてまいります。商品開発においては、次のフラッグシップモデルとなる商品を発売し、将来の収益源となる商品を投入してまいります。また、住宅に限らず、あらゆる空間に対応した商品、クロスセルが生まれる新規カテゴリ商品の開発など、当社の強みを活かした商品開発を推進してまいります。海外では、引き続き各国の状況に最も適した方法で販売の基盤を作ることに加え、これまでの各国展開で得た知見や事例を他国に水平展開することで、売上の伸長を目指してまいります。

住宅事業におきましては、ポートフォリオを見直し、市場の変化に強い体質をつくることを目指してまいります。また、住宅販売におきましては、物件を都市部に集中させることで単価アップを狙い、販売スピードを上げることでキャッシュフローの安定につなげてまいります。《ASOLIE》では加盟店の増加によるネットワークの拡大、加盟店へのフォロー強化と新サービスの提供、当社商品を採用したモデルハウスの建築推進など、住設・建材EC事業とのシナジーも拡大してまいります。

社内体制につきましては、高い事業成長を実現するための人材育成と獲得を目指すほか、セクショナリズムを廃して協働関係を築き、社内のバリューチェーンの結びつきを強くすることを目指してまいります。

このような環境の中、翌連結会計年度（2025年9月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高18,500百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益100百万円（前年同期比88.0%減）、経常利益80百万円（前年同期比90.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益56百万円（前年同期比91.2%減）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,358,971	2,042,844
売掛金	966,337	882,501
棚卸資産	2,844,672	3,050,354
その他	207,966	264,423
貸倒引当金	△21,203	△28,703
流動資産合計	6,356,744	6,211,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	993,323	927,565
土地	93,309	65,328
建設仮勘定	26,380	315,848
その他 (純額)	82,716	66,053
有形固定資産合計	1,195,730	1,374,794
無形固定資産		
ソフトウェア	68,609	112,800
その他	13,036	81,211
無形固定資産合計	81,646	194,011
投資その他の資産		
投資有価証券	300,877	328,347
関係会社株式	905	28,871
関係会社長期貸付金	133,000	—
長期前払費用	599,520	540,348
差入保証金	456,428	460,847
繰延税金資産	90,432	198,646
その他	20,359	20,337
貸倒引当金	△133,000	—
投資その他の資産合計	1,468,525	1,577,399
固定資産合計	2,745,902	3,146,205
資産合計	9,102,647	9,357,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,028,684	1,049,326
前受金	326,641	339,776
短期借入金	2,631,400	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	171,188	185,484
未払法人税等	274,102	83,821
契約負債	26,337	23,205
賞与引当金	151,724	127,144
その他	533,303	663,338
流動負債合計	5,143,382	4,872,098
固定負債		
長期借入金	545,116	543,679
資産除去債務	354,010	360,332
その他	6,410	6,570
固定負債合計	905,536	910,581
負債合計	6,048,919	5,782,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,481	817,281
資本剰余金	755,481	767,281
利益剰余金	1,770,499	2,222,703
自己株式	△374,494	△374,494
株主資本合計	2,956,967	3,432,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,248	6,264
その他の包括利益累計額合計	16,248	6,264
新株予約権	80,511	135,911
純資産合計	3,053,727	3,574,946
負債純資産合計	9,102,647	9,357,625

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	15,495,845	16,123,140
売上原価	9,958,581	10,439,071
売上総利益	5,537,264	5,684,068
販売費及び一般管理費	4,484,505	4,853,890
営業利益	1,052,758	830,177
営業外収益		
受取利息及び配当金	17	89
受取保険金	3,059	58
補助金収入	1,493	707
投資事業組合運用益	10,751	—
その他	4,203	1,143
営業外収益合計	19,525	1,998
営業外費用		
支払利息	19,853	18,001
為替差損	—	8,860
支払手数料	6,182	1,272
貸倒引当金繰入額	—	7,500
和解金	5,539	—
その他	2,584	0
営業外費用合計	34,159	35,635
経常利益	1,038,125	796,541
特別利益		
固定資産売却益	6,022	393
投資有価証券売却益	—	999
特別利益合計	6,022	1,393
特別損失		
減損損失	172,090	—
投資有価証券評価損	—	7,864
関係会社清算損	—	2,480
固定資産除却損	551	2,517
特別損失合計	172,641	12,863
税金等調整前当期純利益	871,506	785,071
法人税、住民税及び事業税	387,162	253,557
法人税等調整額	△40,666	△103,815
法人税等合計	346,495	149,742
当期純利益	525,011	635,329
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	525,011	635,329

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	525,011	635,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,725	△9,984
その他の包括利益合計	2,725	△9,984
包括利益	527,736	625,344
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	527,736	625,344
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	798,612	748,612	1,431,008	△216,186	2,762,046
当期変動額					
新株の発行	6,868	6,868	—	—	13,737
剰余金の配当	—	—	△185,519	—	△185,519
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	525,011	—	525,011
自己株式の取得	—	—	—	△158,308	△158,308
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	6,868	6,868	339,491	△158,308	194,920
当期末残高	805,481	755,481	1,770,499	△374,494	2,956,967

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	13,523	13,523	25,111	2,800,681
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	13,737
剰余金の配当	—	—	—	△185,519
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	525,011
自己株式の取得	—	—	—	△158,308
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2,725	2,725	55,400	58,125
当期変動額合計	2,725	2,725	55,400	253,046
当期末残高	16,248	16,248	80,511	3,053,727

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	805,481	755,481	1,770,499	△374,494	2,956,967
当期変動額					
新株の発行	11,800	11,800	—	—	23,600
剰余金の配当	—	—	△183,125	—	△183,125
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	635,329	—	635,329
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	11,800	11,800	452,203	—	475,803
当期末残高	817,281	767,281	2,222,703	△374,494	3,432,771

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	16,248	16,248	80,511	3,053,727
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	23,600
剰余金の配当	—	—	—	△183,125
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	635,329
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△9,984	△9,984	55,400	45,415
当期変動額合計	△9,984	△9,984	55,400	521,219
当期末残高	6,264	6,264	135,911	3,574,946

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	871,506	785,071
減価償却費	152,438	166,213
減損損失	172,090	—
のれん償却額	44,325	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	7,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,422	△24,579
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,012	—
受取利息及び受取配当金	△17	△89
支払利息	19,853	18,001
為替差損益 (△は益)	△174	8,860
固定資産売却損益 (△は益)	△6,022	△393
固定資産除却損	551	2,517
受取保険金	△3,059	△58
和解金	5,539	—
株式報酬費用	119,429	123,525
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△999
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7,864
関係会社清算損益 (△は益)	—	2,480
投資事業組合運用損益 (△は益)	△10,751	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△99,517	83,836
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△318,396	△205,682
仕入債務の増減額 (△は減少)	△66,721	20,641
前受金の増減額 (△は減少)	△73,931	13,135
未払消費税等の増減額 (△は減少)	61,306	△71,599
その他	△4,882	55,361
小計	861,133	991,608
利息及び配当金の受取額	10	89
保険金の受取額	3,059	58
和解金の支払額	△5,539	—
利息の支払額	△19,518	△18,758
法人税等の支払額	△401,958	△436,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	437,188	536,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△62,448	—
定期預金の払戻による収入	30,424	32,024
有形固定資産の取得による支出	△186,119	△291,636
有形固定資産の売却による収入	9,000	411
投資有価証券の取得による支出	△29,756	△50,000
無形固定資産の取得による支出	△41,843	△63,830
資産除去債務の履行による支出	△55,803	—
短期貸付けによる支出	—	△15,000
差入保証金の差入による支出	△131,062	△4,825
関係会社株式の取得による支出	△905	△27,965
投資事業組合からの分配による収入	26,143	282
その他	△936	663
投資活動によるキャッシュ・フロー	△443,308	△419,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,349,580	△231,400
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△159,603	△187,141
自己株式の取得による支出	△158,308	—
配当金の支払額	△185,102	△182,450
その他	△360	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	946,205	△400,991

現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	940,085	△284,102
現金及び現金同等物の期首残高	1,386,861	2,326,947
現金及び現金同等物の期末残高	2,326,947	2,042,844

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

1. 為替差損に係る表示方法の変更

「為替差損」はその金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度では「為替差益」として営業外収益「その他」に174千円含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 為替差損益(△は益)に係る表示方法の変更

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「為替差損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△5,056千円は、「為替差損益(△は益)」△174千円、「その他」△4,882千円として組み替えております。

2. 短期借入れによる収入、及び短期借入金の返済による支出に係る表示方法の変更

前連結会計年度において、総額表示しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、借入期間が短く、かつ、回転が速いため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(△は減少)」として純額表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」2,218,900千円、「短期借入金の返済による支出」△869,320千円は、「短期借入金の純増額(△は減少)」1,349,580千円として組み替えております。

(追加情報)

(新たな事実の発生に伴う新たな会計処理の適用)

当第3四半期連結会計期間より外貨建取引に係る為替予約取引を開始したことから、「金融商品に関する会計基準」の原則的処理である時価法で処理を行うこととしております。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
商品	1,807,280千円	1,685,524千円
未着商品	49,629	86,487
貯蔵品	23,654	35,570
仕掛品	3,612	—
販売用不動産	596,289	772,968
仕掛販売用不動産	350,069	436,899
未成工事支出金	14,136	32,905

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
棚卸資産	437,917千円	—千円
建物及び構築物(純額)	—	12,078
土地	—	18,949
計	437,917	31,027

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
短期借入金	481,400千円	—千円
長期借入金	—	23,690
計	481,400	23,690

※3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
減価償却累計額	639,968千円	764,999千円
計	639,968	764,999

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
関係会社株式	905千円	28,871千円
計	905	28,871

※5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社（株式会社ベストブライト）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,850,000千円	4,100,000千円
借入実行残高	2,464,400	2,400,000
差引額	1,385,600	1,700,000

(連結損益計算書に関する注記)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、(セグメント情報等の注記)に記載しております。

※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
	△3,925千円	2,467千円
計	△3,925	2,467

※3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額(△は戻入額)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
	△1,012千円	－千円
計	△1,012	－

※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
倉庫費	494,248千円	479,613千円
広告宣伝費	421,820	563,225
給与手当	1,154,839	1,220,157
退職給付費用	52,429	57,894
賞与引当金繰入額	152,291	121,950

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
車両運搬具	5,749千円	213千円
工具、器具及び備品	273	179
計	6,022	393

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
建物附属設備	一千円	2,402千円
工具、器具及び備品	53	115
ソフトウェア	497	0
計	551	2,517

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

場所	用途	種類	減損損失
株式会社ベストブライ (福岡市南区)	住宅事業資産	建物及び構築物等	5,868千円
株式会社ベストブライ (福岡市南区)	住宅事業資産	のれん	166,222千円
合計			172,090千円

資産のグルーピングは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

連結子会社である株式会社ベストブライの買収により生じたのれんについて、当連結会計年度において、同社の業績が当初想定した計画を下回って推移していることから事業計画の見直しを行った結果、超過収益力を見込むことができなくなったため、のれんの回収可能価額を零として、未償却残高の金額(166,222千円)について減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額のいずれか大きい額により測定しております。

使用価値については、事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローに基づいて算定しておりますが、その主要な仮定は販売価格推移、販売棟数及びその成長率、売上総利益率であります。

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。建物及び土地については、固定資産税評価額等を基に算定した評価を行い、それ以外の資産については、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたため正味売却価額を零として評価しております。

※8 関係会社清算損

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

連結損益計算書に計上されている関係会社清算損は、非連結子会社である「SANWA COMPANY HUB PTE. LTD.」の清算に伴う損失であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、住宅設備機器・建築資材の企画開発・輸入・販売を行う住設・建材EC事業と、建売住宅の販売やデザイン性の高い住宅設計を可能とするサービスを提供する住宅事業を行っております。

したがって、当社は、「住設・建材EC事業」及び「住宅事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	住設・建材 EC事業	住宅事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	14,098,741	1,255,158	15,353,900	—	15,353,900
一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	—	138,042	138,042	—	138,042
顧客との契約から生じる収益	14,098,741	1,393,201	15,491,942	—	15,491,942
その他の収益	—	3,903	3,903	—	3,903
外部顧客への売上高	14,098,741	1,397,104	15,495,845	—	15,495,845
セグメント間の内部売上高又は 振替高	7,508	6,202	13,711	△13,711	—
計	14,106,249	1,403,307	15,509,556	△13,711	15,495,845
セグメント利益又は損失（△）	1,680,836	△55,452	1,625,383	△572,624	1,052,758
セグメント資産	4,084,794	2,346,167	6,430,961	2,671,685	9,102,647
その他の項目					
減価償却費	89,993	7,074	97,067	55,370	152,438
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	234,156	3,549	237,706	14,381	252,087

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失の調整額△572,624千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△528,299千円及びのれん償却額△44,325千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額2,671,685千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金等であります。
 - 減価償却費の調整額55,370千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,381千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の設備投資等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	住設・建材 EC事業	住宅事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	14,516,691	1,516,964	16,033,656	—	16,033,656
一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	—	84,391	84,391	—	84,391
顧客との契約から生じる収益	14,516,691	1,601,356	16,118,047	—	16,118,047
その他の収益	—	5,092	5,092	—	5,092
外部顧客への売上高	14,516,691	1,606,448	16,123,140	—	16,123,140
セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,325	2,633	6,958	△6,958	—
計	14,521,017	1,609,081	16,130,098	△6,958	16,123,140
セグメント利益又は損失 (△)	1,511,534	△80,806	1,430,727	△600,549	830,177
セグメント資産	3,922,957	2,211,577	6,134,535	3,223,090	9,357,625
その他の項目					
減価償却費	103,253	7,673	110,926	55,287	166,213
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	95,644	516	96,161	51,317	147,478

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△600,549千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,223,090千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額55,287千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額51,317千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の設備投資等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	住設・建材EC 事業	住宅事業	計	調整額	合計
減損損失	—	172,090	172,090	—	172,090

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	住設・建材EC 事業	住宅事業	計	調整額	合計
当期償却額	—	44,325	44,325	—	44,325
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	162.36円	187.31円
1株当たり当期純利益	28.39円	34.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,053,727	3,574,946
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	80,511	135,911
(うち新株予約権 (千円))	(80,511)	(135,911)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,973,216	3,439,035
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	18,312,575	18,359,775

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	525,011	635,329
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	525,011	635,329
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,489,921	18,343,912
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2022年4月14日開催の取締役会決議によるストック・オプション 第5回新株予約権 新株予約権の数 9,000個 (普通株式 900,000株) 第6回新株予約権 新株予約権の数 3,000個 (普通株式 300,000株)	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。